



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月18日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ 上場取引所 東
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の業績（平成26年5月21日～平成26年11月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	64,890	16.3	3,695	25.3	3,790	23.9	2,468	34.1
26年5月期第2四半期	55,775	-	2,949	-	3,060	-	1,841	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	157.70	157.27
26年5月期第2四半期	118.11	117.41

(注) 1. 平成26年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年5月21日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
27年5月期第2四半期	59,732	19,346	19,346	16,955	32.3	32.7
26年5月期	51,772	16,974	16,974	16,955		

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 19,322百万円 26年5月期 16,955百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、平成26年5月期の各財務数値は、遡及適用が行われております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	-	19.00	-	19.00	38.00
27年5月期	-	11.00	-	11.00	22.00
27年5月期(予想)	-	-	-	11.00	22.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成26年5月21日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 平成26年5月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年5月期の業績予想（平成26年5月21日～平成27年5月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	16.2	6,830	15.8	7,000	15.0	4,550	19.0	290.50

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 当第1四半期累計期間より、会計方針を一部変更しており、対前期増減率については遡及処理後の各財務数値を基に算定しております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期2Q	15,670,400株	26年5月期	15,648,000株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	138株	26年5月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期2Q	15,654,205株	26年5月期2Q	15,589,418株

（注）当社は、平成26年5月21日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額単位の変更について

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第2四半期累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年5月21日～平成26年11月20日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による追加金融緩和策等を背景に株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善等が見られましたが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化に加え、円安に伴う物価上昇による消費低迷が懸念され、景気動向は先行き不透明感が増してきております。

ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、15店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、富山県に3店舗、新潟県に4店舗、群馬県に5店舗、埼玉県に2店舗、岐阜県に6店舗、滋賀県2店舗の合計22店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に3薬局、富山県に4薬局、福井県に1薬局、新潟県に3薬局、長野県に3薬局、群馬県に1薬局、岐阜県に1薬局、滋賀県に2薬局、愛知県に1薬局の合計19薬局を新規開設いたしました。一方、富山県のドラッグストア1店舗、ドラッグ併設調剤薬局を1薬局を閉店いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末の当社の店舗数は、ドラッグストア244店舗（内調剤薬局併設128店舗）、調剤専門薬局6店舗の合計250店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高648億90百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益36億95百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益37億90百万円（前年同期比23.9%増）、四半期純利益24億68百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は597億32百万円となり、前事業年度末に比べ79億60百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金の増加34億30百万円、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加19億71百万円等によるものであります。

負債合計は403億85百万円となり、前事業年度末に比べ55億88百万円増加いたしました。主な増加要因は、買掛金の増加26億35百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年内返済予定含む）の増加24億74百万円等によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少5億3百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前事業年度末に比べ23億71百万円増加し193億46百万円となりました。また、自己資本比率は、32.3%となっております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年6月27日に公表しました平成27年5月期（平成26年5月21日～平成27年5月20日）の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成26年12月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、利益管理の精緻化を目的として、適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために、システム改修を行いました。これに伴い、商品（調剤に用いる薬剤等を除く）ごとの平均単価を把握することが可能になったことから、第1四半期会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

当会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前事業年度について、遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、商品及び製品、利益剰余金の前期首残高がそれぞれ467百万円、301百万円減少しております。なお、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、2円93銭減少しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましても、2円91銭減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,257	8,688
売掛金	1,706	1,896
商品及び製品	12,135	13,603
繰延税金資産	1,221	1,186
未収入金	2,460	2,794
その他	36	56
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	22,800	28,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,367	18,475
土地	1,087	1,087
その他(純額)	6,813	6,676
有形固定資産合計	24,268	26,240
無形固定資産		
借地権	760	796
その他	135	162
無形固定資産合計	895	959
投資その他の資産		
投資有価証券	118	144
関係会社株式	4	4
繰延税金資産	182	177
敷金及び保証金	2,378	2,551
その他	1,161	1,488
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	3,807	4,327
固定資産合計	28,972	31,527
資産合計	51,772	59,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,379	18,015
1年内返済予定の長期借入金	1,982	2,364
未払法人税等	1,618	1,304
賞与引当金	766	263
役員賞与引当金	1	41
ポイント引当金	1,392	1,566
その他	3,391	4,042
流動負債合計	24,533	27,598
固定負債		
長期借入金	6,741	8,834
役員退職慰労引当金	306	321
資産除去債務	1,204	1,355
その他	2,011	2,275
固定負債合計	10,264	12,787
負債合計	34,797	40,385

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337	1,353
資本剰余金	1,540	1,555
利益剰余金	14,054	16,374
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,932	19,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	39
評価・換算差額等合計	22	39
新株予約権	19	23
純資産合計	16,974	19,346
負債純資産合計	51,772	59,732

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
売上高	55,775	64,890
売上原価	40,730	47,341
売上総利益	15,045	17,548
販売費及び一般管理費	12,096	13,853
営業利益	2,949	3,695
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	1	1
受取家賃	22	22
固定資産受贈益	33	27
補助金収入	35	38
受取手数料	38	49
その他	37	13
営業外収益合計	172	161
営業外費用		
支払利息	43	46
賃貸収入原価	14	13
その他	4	4
営業外費用合計	61	65
経常利益	3,060	3,790
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	6	2
減損損失	20	—
特別損失合計	27	2
税引前四半期純利益	3,033	3,788
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,288
法人税等調整額	△59	31
法人税等合計	1,192	1,320
四半期純利益	1,841	2,468

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,033	3,788
減価償却費	876	1,221
減損損失	20	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△460	△503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	28	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	14
ポイント引当金の増減額(△は減少)	143	173
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	43	46
固定資産除却損	6	2
売上債権の増減額(△は増加)	△924	△190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,014	△1,468
仕入債務の増減額(△は減少)	1,652	2,635
その他	△452	1
小計	2,963	5,754
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△43	△46
法人税等の支払額	△963	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	4,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	420	—
定期預金の預入による支出	△70	—
有形固定資産の取得による支出	△3,271	△1,951
無形固定資産の取得による支出	△97	△90
敷金及び保証金の差入による支出	△242	△211
敷金及び保証金の回収による収入	28	38
建設協力金の支払による支出	△54	△344
その他	△33	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400	3,600
長期借入金の返済による支出	△787	△1,125
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31	25
割賦債務の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△270	△387
配当金の支払額	△124	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	1,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,114	3,430
現金及び現金同等物の期首残高	3,850	5,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,735	8,688

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ヘルス	3,064	12.3	5,706	11.6
ビューティ	4,770	19.2	9,303	18.8
ライフ	14,806	59.7	29,763	60.3
調剤	2,189	8.8	4,591	9.3
合計	24,831	100.0	49,364	100.0

(注) 1. 上記の金額は、物流益等（店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入）を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス …… 医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ …… カウンセリング化粧品・洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ …… オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料等の食品

調剤 …… 薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

①商品部門別販売実績

当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ヘルス	4,331	13.5	8,684	13.4
ビューティ	6,187	19.3	12,718	19.6
ライフ	17,985	56.0	36,621	56.4
調剤	3,585	11.2	6,866	10.6
合計	32,089	100.0	64,890	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地域別販売実績

当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

		当第2四半期会計期間 (自平成26年8月21日 至平成26年11月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	
区分	店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
石川県	63	9,808	30.6	20,007	30.8
富山県	60	7,537	23.5	15,527	23.9
福井県	39	5,147	16.0	10,560	16.3
新潟県	34	4,434	13.8	8,953	13.8
長野県	15	1,624	5.1	3,315	5.1
群馬県	18	1,906	5.9	3,630	5.6
岐阜県	13	1,101	3.4	2,004	3.1
滋賀県	5	340	1.1	589	0.9
愛知県	1	105	0.3	192	0.3
埼玉県	2	82	0.3	109	0.2
合計	250	32,089	100.0	64,890	100.0

- (注) 1. 店舗数は当第2四半期会計期間末現在のものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。